

経済産業公報

令和2年2月分 主要目次

(第19333号～第19350号)

省 令

第2号 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令(5日)

第3号 輸出貨物が輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物(核兵器等に該当するものを除く。)の開発、製造又は使用のために用いられるおそれがある場合を定める省令の一部を改正する省令(5日)

告 示

第9号 貿易関係貿易外取引等に関する省令第九条第二項第七号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物(同令第四条第一項第一号イにおいて定める核兵器等に該当するものを除く。)の開発、製造又は使用のために利用されるおそれがある場合(5日)

第10号 輸出貿易管理令第四条第一項第二号のホ及びへの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物(5日)

第26号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(20日)

公 示

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(13日)

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(13日)

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(17日)

・小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の証明に係る令和2年度年間証明対象数量について(18日)

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(18日)

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第1項の規定に基づく支援計画の認定について(25日)

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(27日)

・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(28日)

輸 入 発 表

第19号 令和元年度「いか」の輸入割当て(28日)

第20号 令和元年度「太平洋種にしん」の輸入割当て(28日)

第21号 令和元年度「いか」の輸入割当て(追加)(28日)

輸 入 注 意 事 項

第1号 「新型コロナウイルスの流行に伴う貿易管理上の措置について」の制定(20日)

輸 出 注 意 事 項

第3号 「新型コロナウイルスの流行に伴う貿易管理上の措置について」の制定(20日)

関 税 割 当 注 意 事 項

第3号 「新型コロナウイルスの流行に伴う貿易管理上の措置について」の制定(20日)

経 済 産 業 政 策 局

・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(11月調査)の調査結果を取りまとめました(3日)

・株式会社資生堂が「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤ-2019」経済産業大臣賞を受賞しました(4日)

・グレーゾーン解消制度を活用した事業者からの照会に対し回答しました～水素ステーションのコンパクト化の実現～(4日)

- ・令和元年10～12月期地域経済産業調査(6日)
- ・規制のサンドボックス制度、グレーゾーン解消制度及び新事業特例制度の活用結果(令和元年10月～12月)を取りまとめました～「企業単位」の規制改革状況について～(10日)

調査統計グループ

- ・12月の商業動態統計速報(4日)
- ・12月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(5日)
- ・12月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(5日)
- ・12月の生産動態統計速報(金属製品工業)(5日)
- ・12月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(5日)
- ・12月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(6日)
- ・12月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(7日)
- ・12月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(7日)
- ・12月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(7日)
- ・12月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(10日)
- ・12月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(10日)
- ・12月の生産動態統計速報(化学工業)(10日)
- ・12月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(10日)
- ・12月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(10日)
- ・12月の生産動態統計速報(その他工業)(12日)

- ・12月の生産動態統計速報(鉱業)(12日)
- ・12月の鉱工業生産動向(確報)(21日)

通商政策局

- ・牧原経済産業副大臣がアラブ首長国連邦、クウェート国及びカタール国に出張しました(3日)
- ・WTO電子商取引交渉(大阪トラック・プロセス)に関する閣僚級会合が開催されました(6日)
- ・牧原経済産業副大臣がスイスとフランスに出張しました(13日)
- ・松本経済産業副大臣が南アフリカ共和国、ケニア共和国、ジブチ共和国及びエチオピア連邦民主共和国に出張しました(17日)

貿易経済協力局

- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和元年12月申請受付分)(5日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(2020年1月分)(10日)
- ・エネルギー・インフラ金融及び市場形成に関する日米協力覚書を締結しました(12日)
- ・「輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達案(輸出許可に係る解釈の改正)」に対する意見募集について(13日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和2年1月発給分)(26日)

- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和2年1月発給分)(26日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和2年1月発給分)(26日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(令和2年1月発給分)(26日)
- ・日米貿易協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表(令和元年度発給分)(26日)
- ・第27回アジア輸出管理セミナーが開催されました(27日)
- ・防衛装備の海外移転の許可の状況に関する年次報告書を取りまとめました(28日)

産業技術環境局

- ・インドネシアにおける二国間クレジット制度(JCM)プロジェクトのクレジットが発行されました!～3件のクレジットが発行されました!～(6日)
- ・「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を決定しました(13日)

製造産業局

- ・「エコドライブ10のすすめ」を改訂しました～地球と財布にやさしいエコドライブを始めよう～(4日)

- ・World Robot Summit2020アンバサダーにディーン・フジオカさんが就任します(17日)
- ・型管理適正化シンポジウムを開催します(18日)

商務情報政策局

- ・【LPガス】北海道内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(4日)
- ・【LPガス】岐阜県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(4日)
- ・グリーゾーン解消制度を活用した事業者からの照会に対し回答しました～水素ステーションのコンパクト化の実現～(4日)
- ・【LPガス】大阪府内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(6日)
- ・「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)2020」グランプリが決定しました!(7日)
- ・ガス工作物技術基準の解釈例の一部改正案に対する意見募集について(13日)
- ・金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について(18日)
- ・第4回インフラメンテナンス大賞の公募を開始します～経済産業大臣賞を新設しました～(19日)
- ・製品安全に関するタイ工業標準局との協力文書を締結しました～タイ・日本両国の製品安全向上を目指します～(21日)

電力・ガス取引監視等委員会

- ・2022年度以降のインバランス料金制度について(中間とりまとめ)に対する意見公募要領について(13日)

資源エネルギー庁

- ・牧原経済産業副大臣がアラブ首長国連邦、クウェート国及びカタール国に出張しました(3日)
- ・グリーゾーン解消制度を活用した事業者からの照会に対し回答しました～水素ステーションのコンパクト化の実現～(4日)
- ・「エコドライブ10のすすめ」を改訂しました～地球と財布にやさしいエコドライブを始めよう～(4日)
- ・石油統計速報(令和元年12月分)(7日)
- ・「わたしたちのくらしとエネルギー」かべ新聞コンテストの受賞者を決定しました(12日)
- ・2022年度以降のインバランス料金制度について(中間とりまとめ)に対する意見公募要領について(13日)
- ・ガス小売事業者の登録を行いました(令和2年2月7日登録)(14日)
- ・小売電気事業者等の登録を行いました(令和2年2月7日登録)(14日)
- ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」、「断熱材の性能の向上に関する熱損失防止建築材料製造事業者等の判断の基準等」の改正に対する意見募集要領について(14日)
- ・「電気事業託送供給等収支計算規則」及び「ガス事業託送供給収支計算規則」の一部改正に対する意見公募要領について(17日)
- ・「一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則」の一部を改正する省令案等に対する意見募集について(17日)

- ・松本経済産業副大臣が南アフリカ共和国、ケニア共和国、ジブチ共和国及びエチオピア連邦民主共和国に出張しました(17日)
- ・再エネによる世界最大級の水素製造拠点が福島県浪江町で誕生します～福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)の開所～(18日)
- ・第1回エネルギーレジリエンスの定量評価に向けた専門家委員会を開催しました(19日)
- ・「電気事業法施行規則」の一部改正に対する意見公募要領について(28日)

特許庁

- ・「商標拳～ビジネスを守る奥義～」動画及び特設サイトを公開します(3日)
- ・「意匠登録令施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見募集について(14日)
- ・アフリカ経済の発展及び成長のため、知財の観点から支援を強化します～アフリカスタートアップ知財支援セミナー・個別商談会の結果～(27日)

中小企業庁

- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(11月調査)の調査結果を取りまとめました(3日)
- ・令和元年度予算「商店街活性化・観光消費創出事業」について 令和元年台風第20号及び第21号による災害にかかる追加募集の補助事業を採択しました(17日)

- ・官公需適格組合証明・取消状況(令和元年度3/四半期)(20日)
- ・「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部を改正する政令案」に対する意見公募要領について(21日)
- ・「Japan Challenge Gate2020-全国ビジネスプランコンテスト」の受賞者が決定しました!(28日)

経済産業局

- ・輸出貿易管理令別表第2-36に係る輸出承認証の再発行及び無効の公告(5日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(11月分)(3日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(11月分)(3日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(12月分)(19日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(12月分)(21日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(12月分)(25日)
- ・最近の九州経済(12月分)(25日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(12月分)(26日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(12月分)(26日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報(近畿)(17日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報(東北)(18日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報(中部)(18日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報(九州)(18日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報(中国)(19日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報(北海道)(20日)

- ・12月の鉱工業生産動向速報(関東)(21日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報(四国)(27日)
- ・12月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(12日)
- ・12月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・12月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・12月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・12月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・12月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・12月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・12月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(28日)

内閣府

- ・2019年10～12月期四半期別GDP速報(19日)
- ・2月の月例経済報告(27日)

総務省

- ・12月の全国消費者物価指数(3日)
- ・12月の労働力調査(速報)(12日)
- ・12月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(13日)

財務省

- ・12月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(3日)
- ・12月中国際収支状況(速報)(14日)

- ・1月の貿易統計速報(25日)
- ・1月の東京税関管内貿易概況(速報)(25日)
- ・1月の横浜税関管内貿易概況(速報)(26日)
- ・1月の神戸税関管内貿易概況(速報)(26日)
- ・1月の大阪税関管内貿易概況(速報)(26日)
- ・1月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(28日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(2月9日～2月15日)(7日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(2月16日～2月22日)(14日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(2月23日～2月29日)(21日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月1日～3月7日)(28日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和2年3月中において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門^{III}(14日)

人事異動

- ・経済産業省(7日)
- ・経済産業省幹部名簿(14日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(6日)(7日)(10日)(14日)